

貸 借 対 照 表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	32,513,385	流 動 負 債	24,276,744
現 金 及 び 預 金	2,021,700	買 掛 金	9,788,792
受 取 手 形	10,302	短 期 借 入 金	3,900,000
電 子 記 録 債 権	248,512	1年以内返済予定長期借入金	4,928,176
売 掛 金	6,189,204	リ ー ス 債 務	1,037,126
割 賦 売 掛 金	1,960,409	未 払 金	2,151,165
リ ー ス 債 権	8,217,345	未 払 費 用	331,848
リ ー ス 投 資 資 産	8,218,487	未 払 法 人 税 等	788,145
商 品	49,241	未 払 消 費 税 等	244,788
貯 蔵 品	76,370	契 約 負 債	7,372
前 払 費 用	64,551	前 受 金	66,924
1 年 以 内 回 収 予 定		預 り 金	75,403
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	407,800	圧縮未決算特別勘定	957,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,300,000	固 定 負 債	36,117,450
未 収 入 金	4,829,057	長 期 借 入 金	29,955,760
貸 倒 引 当 金	△3,364,869	リ ー ス 債 務	3,161,427
そ の 他	285,272	長 期 預 り 金	21,116
固 定 資 産	59,619,474	資 産 除 去 債 務	1,731,612
有 形 固 定 資 産	50,353,053	債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,001,462
建 物	4,749,464	退 職 給 付 引 当 金	246,071
構 築 物	2,379,868	負 債 合 計	60,394,195
機 械 装 置	33,174,182	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	301,662	株 主 資 本	31,738,664
土 地	46,124	資 本 金	7,600,000
リ ー ス 資 産	5,168,288	資 本 剰 余 金	5,295,106
建 設 仮 勘 定	4,533,462	資 本 準 備 金	5,295,106
無 形 固 定 資 産	872,831	利 益 剰 余 金	18,843,557
借 地 権	684,603	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,843,557
地 上 権	12,723	繰 越 利 益 剰 余 金	18,843,557
地 役 権	537		
ソ フ ト ウ ェ ア	174,501		
電 気 通 信 施 設 利 用 権	465		
投 資 そ の 他 の 資 産	8,393,588		
長 期 未 収 入 金	80,653		
投 資 有 価 証 券	158,227		
関 係 会 社 株 式	657,900		
出 資 金	20		
関 係 会 社 出 資 金	39,960		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,230,700		
長 期 前 払 費 用	1,249,208		
差 入 保 証 金	281,497		
繰 延 税 金 資 産	2,615,594		
そ の 他	79,827		
資 産 合 計	92,132,859	純 資 産 合 計	31,738,664
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	92,132,859

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 最終仕入原価法によっております。

貯蔵品 … 最終仕入原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) オンサイト取引に係る収益の計上基準

当社はオンサイト事業におけるエネルギーサービスの提供やLNG販売事業におけるLNGの卸売などにより事業が構成されます。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。また、取引の対価は、通常履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 割賦取引に係る収益の計上基準

重要な金融要素を除く販売対価については、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識し、重要な金融要素に係る部分は決済期日までの期間にわたって各期の損益に配分しております。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は（重要な会計方針に係る事項に関する注記）４．収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

(会計上の見積りに関する注記)

１．債務保証損失引当金

C E P O半田バイオマス発電株式会社の借入金に対する債務保証に関して、同社の財政状態等を勘案して損失負担を見積もった結果、当事業年度末の貸借対照表において、同社の債務超過相当額を債務保証損失引当金として、1,001,462千円計上しております。

同社の財政状態等については、同社の事業計画を基礎とした会計上の見積りが含まれていますが、見積りの基礎とした事業計画には、将来の燃料調達価格の見込みなど経営者の判断を伴う主要な仮定が用いられており、同社の財政状態等に変動がある場合には、当社の翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

当社の出資会社における金融機関からの借入金に対して担保に供している資産

関係会社株式 10,000千円

２．有形固定資産の減価償却累計額 55,912,419千円

３．有形固定資産の圧縮記帳累計額 4,930,523千円

４．１年を超えて入金期日の到来する営業債権 16,929,281千円

５．保証債務

借入金に対する保証債務

C E P O半田バイオマス発電株式会社 8,031,657千円

６．関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 8,418,454千円

長期金銭債権 3,230,700千円

短期金銭債務 3,489,029千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 279,200株

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は減価償却費損金算入限度超過であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しています。

繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用です。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、オンサイトエネルギーサービス用設備及びLNGオンサイト設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、デリバティブ取引を行う場合は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度の末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金」は注記を省略しており、また、「預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価 (注1)	差 額
(1) 割賦売掛金	1,960,409	1,836,675	△123,733
(2) 長期借入金	(34,883,936)	(33,185,312)	△1,698,623
(3) リース債務	(4,198,554)	(4,131,259)	△67,294

(※1) 「長期借入金」には、1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※3) 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。(注2)を参照ください。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 割賦売掛金

見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定しております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、新規に同様のリース契約を行った場合に想定される条件により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	657,900
関係会社出資金	39,960
投資有価証券及び出資金	158,247

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	中部電力ミライズ株式会社	被所有 直接100%	LNGの仕入	LNGの仕入 (注1)	17,744,179	買掛金	3,271,335
			電力の販売	電力の販売 (注2)	33,732	売掛金	2,505
						未収入金	3,959,628
			被債務保証	被債務保証 (注3)	2,324,076	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) LNGの仕入の取引条件については、価格指標や競合状況を踏まえた市場環境を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 電力の販売の取引金額は、販売価額から仕入価額を差し引いた純額で記載しております。

また、取引条件については、交渉の上で決定しております。

(注3) 電力調達に対して債務保証を受けております。

2. 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	CEPO 半田バイオマス発電株式会社	所有 直接90%	役員の兼任 債務保証 短期資金の貸付	債務保証 (注1)	9,033,120	債務保証損失引当金	1,001,462
				資金の貸付 (注2)	3,300,000	関係会社 短期貸付金 (注3)	3,300,000
				利息の受取 (注2)	29,386	未収入金	24,531
	株式会社シーエス・アクア	所有 直接55%	役員の兼任 長期資金の貸付	資金の回収 (注2)	57,800	1年以内回収予定 関係会社長期貸付金	57,800
						関係会社 長期貸付金	780,700
				利息の受取 (注2)	8,818	未収入金	—
	中尾地熱発電株式会社	所有 直接55%	役員の兼任 長期資金の貸付	資金の回収 (注2)	350,000	1年以内回収予定 関係会社長期貸付金	350,000
						関係会社 長期貸付金	2,450,000
				利息の受取 (注2)	60,641	未収入金	4,909

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CEPO半田バイオマス発電株式会社の銀行借入につき、債務保証を行っております。

同社への債務保証損失引当金を1,001,462千円計上しております。また、当会計年度において、190,532千円の債務保証損失引当金戻入額を計上し、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

(注2) 貸付利率は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) CEPO半田バイオマス発電株式会社の短期貸付金および未収利息に対する貸倒引当金を3,324,531千円計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	中電ビジネスサポート株式会社	なし	金銭消費貸借契約の締結	資金の借入 (注)	10,100,000	短期借入金	1,000,000
				資金の返済 (注)	12,600,000		
				利息の支払 (注)	23,333	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 113,677円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12,656円17銭 |

(企業結合等に関する注記)

1. 企業結合の概要

吸収分割会社	中部電力ミライズ株式会社
吸収分割承継会社	株式会社シーエナジー
対象となった事業の内容	ガス導管設備運営事業及びガス出荷設備運営事業
吸収分割を行った主な理由	中部電力ミライズ株式会社のガス導管設備運営事業及びガス出荷設備運営事業を、類似事業を既に展開している当社が承継することにより、より効率的な業務運営を行うことができるため
企業結合日	2025年4月1日
企業結合の法的形式	中部電力ミライズ株式会社を分割会社として、当社を分割承継会社とする吸収分割
承継後企業の名称	当社の商号に変更はありません

2. 計算書類に含まれている承継事業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日

3. 承継日に受け入れた資産の額並びにその内訳

資産の額	988,362 千円
(1) 固定資産	
機械装置等	976,349 千円
長期投資	2,157 千円
繰延税金資産	1,964 千円
(2) 流動資産	
貯蔵品	7,891 千円

(その他の注記)

1. 顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

受取手形	10,302
電子記録債権	248,512
売掛金	5,873,383
割賦売掛金	1,960,409
合計	8,092,607

2. 売上高の内訳

(単位：千円)

顧客との契約から生じる収益	46,576,940
その他の収益	2,418,372
合計	48,995,312

損 益 計 算 書

〔 2025年4月 1 日から
2026年3月31日まで 〕

(単位:千円)

項 目	金 額	
売 上 高		48,995,312
売 上 原 価		42,083,532
売 上 総 利 益		6,911,780
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,118,095
営 業 利 益		4,793,684
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	104,531	
そ の 他	306,989	411,520
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	519,400	
そ の 他	84,117	603,518
経 常 利 益		4,601,687
特 別 利 益		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	190,532	
補 助 金 受 入 益	111,647	302,179
特 別 損 失		
減 損 損 失	52,588	
固 定 資 産 圧 縮 損	111,647	164,235
税 引 前 当 期 純 利 益		4,739,631
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,290,401	
法 人 税 等 調 整 額	△84,373	1,206,027
当 期 純 利 益		3,533,603

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。